

原案では、現在工事が行われている河口から、瑞沢川合流点までの約7km区間に加え、その上流の瑞沢川合流点から阿久川合流点までの約4・5km区間については、用地買収による河道拡幅を行い、その上流の阿久川合流点から豊田川合流点までの約2・1km区間については、用地買収は行わず片側の護岸を立てることで断面を拡げ流下能力を高めるとし、さらに、第二調節池容量の増設により、上流側で溜める水量を増やすという案が示され、この会において概ね了承された。

阿久川については、長尾地区の獅子吼橋から市兵衛橋までの1・8km区間が未改修であるが、今年度から下流側において工着手され、引き続き整備を進めていくことである。また、豊田川については、一宮川合流点から立掘橋付近までの約4・5kmが改修されており、今後は、本川である一宮川を豊田川合流点まで改修することを優先し、豊田川や阿久川などの支川を含めた流域全体の浸水被害の軽減を図っていききたいとのことである。市としては、一宮川を含め、

早期の整備及び適切な維持管理を引き続き県に要望していきたい。

○人口減少問題について

教育関連に力を入れ、充実させることは、人口減少問題の一つの大きな解決策だと思われる。何よりも普通に授業を受けられる環境を作ることが重要である。本市の特別支援教育支援員の人数と稼働日数を含めた活動状況について伺う。

平成26年度の特別支援教育支援員については、幼稚園に2名、小学校に14名、中学校に3名の計19名を配置している。また、幼稚園・小学校・中学校の年間授業日数は、平均200日であり、それに対して支援員の配置日数は、平成25年度実績では平均188日となっている。

活動状況については、集団での学習中、集中できずに席を離れたり、教室から出てしまったり、大声を発したり等で他に迷惑をかけてしまう園児・児童・生徒に対して、安全確保や感情を落ち着かせるなど、一人ひとりの状況に応じた支援を行っている。



その他の質問事項
・茂原には工業団地への誘致の進捗状況について

飯尾 暁 議員
(日本共産党茂原市議員)

○産業振興の基本姿勢（農業政策の進捗）について

米価下落による市全体の損失の具体的検証はないという。独自の対策を実施した自治体もあるが、その内容は。また、本市で実施した場合の予算額及びその可能性は。予算化された大企業への巨額の補助金は減額し、農家支援に回したほうがよい。

米価下落による市全体の損失額等、具体的な検証は実施していないが、本市における生産量を作付面積から換算し、JA長生のコシヒカリの買取価格を基に算出すると、前年比3億4千万円の減収と考えられる。

独自の対策を実施した自治体として、秋田県東成瀬村では毎年発表される米価の概算金と当該年度を含む過去5年間の平均の概算金との差額において、大幅な下落が発生した場合に、激減緩和措置として、生産調整達成者に対して助成を行っている。本市において、同様の事業を実施した場合、約1800万円の予算が必要となるが、本市の全生産者は、およそ1800人であり、そのうち生産調整達成者は352人と少ないことから、この激減緩和事業を実施する予定はない。

なお、今後でもできるだけ多くの生産者が生産数量目標に即した米生産を行うよう促し、「経営所得安定対策」への加入を増やしていきたいと考える。

○平和行政について

平和宣言都市にふさわしい政策や行事についての実績は。また、平成27年は戦後70年となるが、非核宣言自治体協

議会への加盟や、悲惨な体験の認識を市民が共有するためにも、被爆しながら蘇った「被爆アオギリ2世」の植樹など、平和行政の一環として取り組みめないか。

これまでの取り組みとしては、毎年、8月1日から20日までの間、美術館において「広島・長崎原爆写真ポスター展」を開催し、市民の皆様が原爆被害の実態や戦争の悲惨さを理解していただき、平和に対しての意識高揚を図っている。また、「千葉県反核平和の日」や「長生・茂原平和大行進」の趣旨に賛同し、これらの活動を支援するとともに、反核及び平和に対する啓発を行ってきた。現在のところ、終戦70年の特別な企画は予定していないが、今後も平和都市宣言市として、反核及び世界平和に関する意識啓発に取り組んでいきたい。

なお、本市は「平和首長会議」に加盟し、世界各国の都市と核兵器のない平和な世界の実現に取り組んでおり、現時点では「日本非核宣言自治体協議会」に加盟する考えはないが、今後も引き続き、恒久平和に寄与していかねばならないと考えている。また、植樹については、広島市及び長崎市では、平和の象徴として、被爆に耐えて現在も生き続ける被爆樹木、広島市の「アオギリ」、長崎市の「ク